

# 四半期報告書

(第33期第1四半期)

自 平成29年3月1日

至 平成29年5月31日

ローツエ株式会社

E 0 2 3 2 8

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 4
- (7) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況 ..... 6

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 9
  - 四半期連結損益計算書 ..... 9
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10

#### 2 その他 ..... 14

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年7月14日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）
【会社名】	ローツェ株式会社
【英訳名】	RORZE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤代 祥之
【本店の所在の場所】	広島県福山市神辺町字道上1588番地の2
【電話番号】	(084)960-0001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岩瀬 好啓
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市神辺町字道上1588番地の2
【電話番号】	(084)960-0001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岩瀬 好啓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (千円)	5,517,780	10,611,588	24,738,925
経常利益 (千円)	1,515,303	1,096,531	4,581,941
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	1,094,539	738,909	3,055,013
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	544,065	1,056,993	2,927,435
純資産額 (千円)	13,747,594	18,476,212	16,231,314
総資産額 (千円)	23,418,373	33,622,446	26,980,854
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	63.34	42.76	176.78
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.2	44.1	52.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（半導体・液晶関連装置事業）

主要な関係会社の異動はありません。

（ライフサイエンス事業）

当第1四半期連結累計期間から、関連会社アイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社を完全子会社化し、ローツェライフサイエンス株式会社に商号変更したことにより、ライフサイエンス事業の中核として位置付けました。

（磁石事業）

主要な関係会社の異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントを追加しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

この結果、平成29年5月31日現在では、当社グループは、当社、子会社9社、関連会社1社により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移する一方、米国の政策運営や欧州の政治情勢、地政学的リスクの高まりなどにより、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当業界では、台湾、韓国、中国などにおいて、半導体、液晶及び有機ELなどの生産に必要な製造装置に対する積極的な設備投資が継続して行われました。

このような状況の中で当社グループは、N2ページ対応ウエハストックの大口受注による売上が一巡したことに伴いウエハ搬送機の売上高が前年同期比で減少したものの、韓国子会社におけるガラス基板搬送機の売上高が大幅に増加したことから、連結売上高は大きく増加しました。

一方、損益面では、ウエハ搬送機における大口受注に伴う計画的な生産による原価低減効果が薄れたことに加え、新規性が高いガラス基板関連自動化装置を超短納期で大量に受注したことに伴うコスト増加の影響により、減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高10,611百万円（前年同期比92.3%増）、営業利益970百万円（前年同期比35.4%減）、経常利益1,096百万円（前年同期比27.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益738百万円（前年同期比32.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。

#### ① 半導体・液晶関連装置事業

ウエハ搬送機は、積極的な半導体設備投資需要を背景に、台湾のファウンドリをはじめ、デバイスメーカー、製造装置メーカー、及びウエハメーカー等に対するウエハソータやEFEMの受注及び販売が順調に推移していますが、前第1四半期連結累計期間の売上高増加に貢献した特定メーカーに対するN2ページ対応ウエハストックの大量納入が一巡したことに伴い、売上高は2,927百万円（前年同期比31.6%減）となりました。

ガラス基板搬送機は、韓国子会社が新規にガラス基板関連自動化装置を受注したことに伴い、売上高は6,783百万円（前年同期は550百万円）となりました。

以上の結果、当事業の売上高は10,492百万円、セグメント利益は1,070百万円となりました。

#### ② ライフサイエンス事業

平成29年3月1日に、関連会社アイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社を完全子会社化し、ローツェライフサイエンス株式会社に商号変更したことにより、当第1四半期連結会計期間からライフサイエンス事業の中核として位置付けました。これにより、iPS細胞などの細胞培養や再生医療向けに使用されるインキュベータ（細胞培養装置）等のライフサイエンス関連装置の販売を行った結果、当事業の売上高は140百万円、セグメント損失は22百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ6,641百万円増加し、33,622百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,984百万円、受取手形及び売掛金の増加2,237百万円及びたな卸資産の増加3,895百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,396百万円増加し、15,146百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加3,040百万円及び借入金の増加1,452百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,244百万円増加し、18,476百万円となりました。これは主に、資本剰余金の増加288百万円、利益剰余金の増加307百万円及び非支配株主持分の増加1,587百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、79百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	35,280,000
計	35,280,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成29年5月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成29年7月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,640,000	17,640,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	17,640,000	17,640,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成29年5月31日	—	17,640,000	—	982,775	—	1,127,755

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 （自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式 （その他）	—	—	—
完全議決権株式 （自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 358,300	—	—
完全議決権株式 （その他）	普通株式 17,280,100	172,801	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	—
発行済株式総数	17,640,000	—	—
総株主の議決権	—	172,801	—

② 【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） ローツェ株式会社	広島県福山市神辺町字道上 1588番地の2	358,300	—	358,300	2.03
計	—	358,300	—	358,300	2.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,360,169	4,375,616
受取手形及び売掛金	7,331,922	9,569,705
商品及び製品	509,240	759,557
仕掛品	1,494,408	4,349,176
原材料及び貯蔵品	2,829,498	3,619,876
繰延税金資産	457,065	495,423
その他	431,242	2,341,020
貸倒引当金	△21,120	△12,485
流動資産合計	19,392,427	25,497,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,769,259	2,784,010
土地	2,487,810	2,579,693
その他（純額）	1,288,619	1,453,649
有形固定資産合計	6,545,689	6,817,353
無形固定資産	237,308	414,171
投資その他の資産		
投資有価証券	307,645	359,842
繰延税金資産	1,262	8,245
その他	551,253	608,756
貸倒引当金	△54,733	△83,813
投資その他の資産合計	805,428	893,030
固定資産合計	7,588,426	8,124,555
資産合計	26,980,854	33,622,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,697,024	5,737,529
短期借入金	3,420,986	4,707,500
未払法人税等	586,105	612,461
賞与引当金	241,449	352,996
役員賞与引当金	20,000	4,500
製品保証引当金	590,117	170,577
その他	1,877,069	2,329,870
流動負債合計	9,432,754	13,915,435
固定負債		
長期借入金	568,244	734,146
繰延税金負債	124,720	126,101
役員退職慰労引当金	446,349	145,414
退職給付に係る負債	116,500	162,176
資産除去債務	60,672	58,611
その他	297	4,347
固定負債合計	1,316,785	1,230,798
負債合計	10,749,539	15,146,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	982,775	982,775
資本剰余金	1,197,990	1,486,060
利益剰余金	11,876,914	12,184,372
自己株式	△53,393	△53,393
株主資本合計	14,004,285	14,599,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,965	188,705
為替換算調整勘定	24,469	46,036
その他の包括利益累計額合計	172,435	234,742
非支配株主持分	2,054,593	3,641,656
純資産合計	16,231,314	18,476,212
負債純資産合計	26,980,854	33,622,446

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	5,517,780	10,611,588
売上原価	3,261,676	8,623,600
売上総利益	2,256,104	1,987,988
販売費及び一般管理費	752,855	1,017,033
営業利益	1,503,249	970,954
営業外収益		
受取利息	2,535	1,274
売電収入	18,923	18,612
補助金収入	1,063	-
デリバティブ利益	20,866	152,543
その他	5,017	6,198
営業外収益合計	48,406	178,628
営業外費用		
支払利息	5,698	9,552
為替差損	16,704	25,936
売電費用	11,001	10,650
その他	2,946	6,912
営業外費用合計	36,352	53,052
経常利益	1,515,303	1,096,531
特別利益		
固定資産売却益	5,973	1,386
段階取得に係る差益	-	50,474
特別利益合計	5,973	51,860
特別損失		
投資有価証券売却損	-	1
固定資産売却損	0	277
固定資産除却損	19	-
災害による損失	54,699	-
特別損失合計	54,719	278
税金等調整前四半期純利益	1,466,558	1,148,113
法人税、住民税及び事業税	456,700	407,216
法人税等調整額	△15,858	△177,278
法人税等合計	440,842	229,937
四半期純利益	1,025,716	918,175
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△68,823	179,265
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,094,539	738,909

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	1,025,716	918,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,774	40,740
為替換算調整勘定	△497,425	98,078
その他の包括利益合計	△481,650	138,818
四半期包括利益	544,065	1,056,993
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	699,185	801,216
非支配株主に係る四半期包括利益	△155,119	255,776

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
減価償却費	92,428千円	104,782千円
のれん償却額	—	9,236千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月30日 定時株主総会	普通株式	259,224	15	平成28年2月29日	平成28年5月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月30日 定時株主総会	普通株式	397,476	23	平成29年2月28日	平成29年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）

当社グループの事業セグメントは、半導体業界や液晶業界における無塵化対応搬送装置の開発・製造・販売を行う「半導体・液晶関連装置事業」と、精密シャフトモータ等に使用する磁石の製造・販売を行う「磁石事業」ですが、「磁石事業」の割合が低く、重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	財務諸表 計上額						
	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結財 務諸表計上額
	半導体・ 液晶関連 装置事業	ライフサイエ ンス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,471,050	140,538	10,611,588	—	10,611,588	—	10,611,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,685	—	21,685	—	21,685	△21,685	—
計	10,492,735	140,538	10,633,273	—	10,633,273	△21,685	10,611,588
セグメント利益 又は損失(△)	1,070,154	△22,334	1,047,819	△14,265	1,033,554	△62,599	970,954

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、磁石事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△62,599千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの事業セグメントは「半導体・液晶関連装置事業」と「磁石事業」であり、「磁石事業」の割合が低く、重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しておりましたが、当第1四半期連結会計期間においてローツェライフサイエンス株式会社を連結子会社化したことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりライフサイエンス事業の重要性が増したため、報告セグメントを「半導体・液晶関連装置事業」及び「ライフサイエンス事業」の2区分に変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	63円34銭	42円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,094,539	738,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	1,094,539	738,909
普通株式の期中平均株式数(株)	17,281,625	17,281,605

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月13日

ローツェ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒牧 秀樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。